

論 文

社会主義体制の崩壊と現代の社会経済システム

—「失われた 20 年」と日本の現在—

竹 下 公 視

要 旨

社会主義体制崩壊後の世界情勢の急激な変化のなかで、「失われた 20 年」を経験したわが国に焦点を当て、現代の社会経済システムを捉えるための枠組みを考察した。本稿で論じられた主要な論点は以下の 5 点である。(1) まず、冷戦構造の崩壊は、それによって閉じ込められていたさまざまな動きを一気に解き放ち、歴史的動態が復活することになった。(2) 歴史的動態の復活の起点の違いによって、社会主義体制崩壊後の体制移行の相違が現れた。(3) 長期的にみると、現在のグローバル化は 15 世紀末の大航海の時代から始まっており、歴史は世界が豊かな西・北の国々と貧しい東・南の国々とに分割されるプロセスであった。(4) わが国の近代化の成功は、決して例外的に起こったことではなく、西欧と平行進化した独自のものであり、ひとつの文明となりうるものである。(5) わが国の今後は、そうした文明の独自性を自覚し、戦略的に進めていくかどうかにかかっている、ということである。以上である。

キーワード：冷戦構造、体制移行、失われた 20 年、西欧文明、日本文明、社会経済システム
経済学文献季報分類番号：02-60；02-10；02-20；01-10

はじめに

2008 年のリーマン・ショック以降の世界的な経済不況を下支えした中国経済の成長率がこのところ低下しこれまでの様相が急変しているなか、2013 年の今年は、昨年交代した主要国のリーダーたちが実際に動き出しさまざまな変化が現れているが、EU、米国などの先進諸国、新興諸国ともに内外に問題が山積し、どのリーダーも難しい舵取りを強いられている。昨年末に政権交代したわが国でも、今夏の参院選において衆参両院での与野党ねじれ現象が解消したとしても、難問を数多く抱え、厳しい政権運営を強いられている。

このように、世界的規模で急速に変化する今日の社会経済的な事象を正確にフォローするだけでも困難であるが、そのなかで各国が抱えている諸問題に対して明確な方向性を提示し、確実に実行していくのは至難の業である。そのようななかで、われわれはすでに社会経済シ

ステムの3つのモデル¹⁾を提示することにより、そうした方向性を提示するためのひとつの試論を展開しているが、ここではそうしたことも念頭に置きながら、わが国のいわゆる「失われた20年」と現在のわが国の社会経済が抱えている諸問題に焦点を当て、社会経済システムをトータルに捉えるひとつの枠組みを提示してみることにはしたい。

I. 20世紀後半の世界秩序の確立と崩壊

1. 冷戦構造と歴史動態の停止

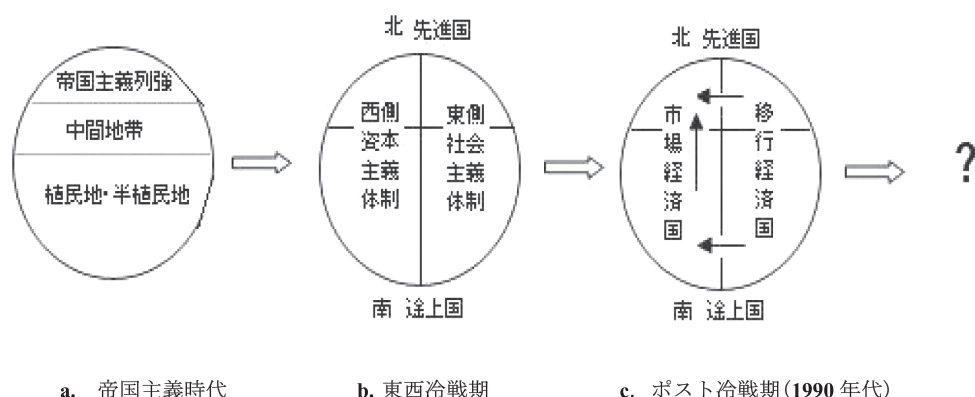
1990年前後の社会主義体制崩壊による東西冷戦体制崩壊後の世界的な経済社会の変化は凄まじいものがあり、それをもっとも典型的に表しているのが中国の急成長である。²⁾ 1990年にはわが国の約八分の一にすぎなかった中国のGDPは、2000年には四分の一に、そして2010年にはついにわが国を追い抜き世界第二位の経済大国となった。逆に、当時「ジャパン・アズ・ナンバーワン」といわれ日の出の勢いにあったわが国は、1990年代初めのバブル崩壊以降いわゆる「失われた20年」といわれる時期を経験し、いま東アジアは歴史認識問題を初めとして多くの難問を抱えている。こうした状況を含めた今日の情勢をどのように捉えたら良いのだろうか。ここでは、そのためのひとつの視点を以下で明確にして行きたい。

1990年代以降のこの20年間の世界の急速な変動は、20世紀末から進んだ情報技術の革命的な変化によるところが大きいのであるが、それと同時に、あるいはそれ以上にそうした技術革新の背後にある経済社会の世界的な構造変動によるところが計り知れない。いわゆる東西冷戦構造の終焉がそれである。

東西冷戦構造は第二次世界大戦後の世界を大きく二分していた。それ以前の19世紀後半から20世紀の半ばまでの世界は「帝国主義時代」ともいわれた西欧列強による植民地獲得競争の時代であり、北欧諸国やロシア革命によって誕生した旧ソ連などのような中間地帯も存在していたが、概ね世界は資源・エネルギーの供給基地、製品の販売市場としてアジア・アフリカ諸国の植民地化を進める列強諸国とそうした植民地・半植民地の国々・諸地域に二分される時代であった。

第二次大戦後は、東欧諸国や中央アジア諸国、そして中国、北朝鮮、ベトナムなどのアジアの国々が旧ソ連の影響下に入り社会主義体制を採用したことで、世界は旧ソ連・中国を中心とする東の社会主義陣営と欧米を中心とする西の資本主義陣営という二つの陣営が対立する東西冷戦構造が確立し、1989年の東欧革命ないし1991年の旧ソ連崩壊までの世界を規定していた。社会主義圏崩壊後の動きは、予想を上回る速度での市場経済ないし民主主義体制への復帰、あるいは移行であった（図1参照）。

図1 20世紀体制の確立と崩壊



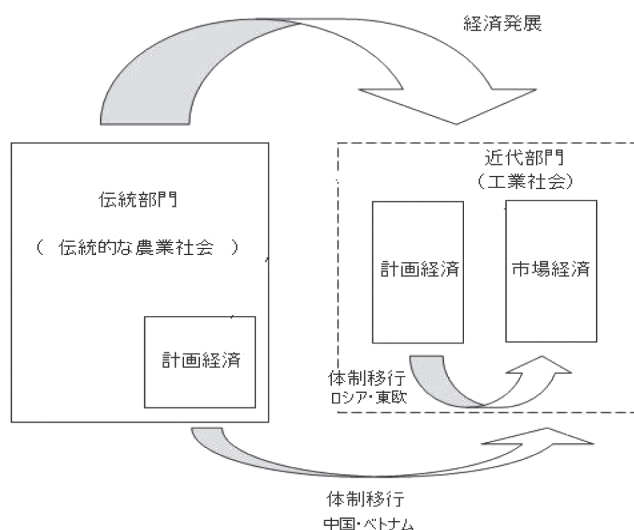
出所) 中兼 (2010) pp. 3, 4

20世紀後半の世界を規定した東西冷戦構造の確立とその崩壊は、現在の世界を根底のところで大きく規定している根本的な要因となっている。³⁾ そのことを端的に表現すれば、東西冷戦構造はいわば歴史の動態を停止させる効果をもっていたということである。もちろん、その間さまざまな政治経済的な事象は起こっていて、決して動きがなかったわけではないが、社会主義体制はもともと政治経済体制であり、歴史や伝統・文化と切り離された理想的な体制を造り上げるという共産主義のイデオロギーに基づくものであり、その意味で究極の設計主義の思想であった。こうして東西冷戦体制下においては、トータル・システムとしての社会経済システムが政治経済システムというパーシャル・システムとしてのみ捉えられた結果⁴⁾、歴史の動態が停止し、イデオロギー対立だけが突出し、思考が停止することとなった。⁵⁾ それゆえ、冷戦体制崩壊後は情報技術の急速な革新と相俟って、世界の情勢は世界的規模で急変することになった。

2. 冷戦構造の崩壊と歴史動態の復活

さて、20世紀後半の世界を支配した東西冷戦構造が、上述のように歴史動態の一時的な停止の期間であったとすれば、1990年代初めの社会主義圏崩壊後は論理必然的に歴史動態の再開であったということになる。しかし、東西冷戦構造崩壊に伴う一時的熱狂やその後の市場経済や民主主義体制への復帰・移行という表層の動きに惑わされて、歴史的動態の復活が十分明確に理解されていたわけではないが、歴史動態の復活は二つの側面から理解することができる。ひとつは、パーシャル・システムとしての政治経済システムに時代的に固定されていたものがトータル・システムとしての社会経済システムへと解き放たれたという面である。もうひとつは、文字通り東西冷戦構造成立以前の19世紀末から20世紀初めの時代

図2 経済発展と体制移行



出所) 中兼 (2002) p.8 図 1-1 に加筆・修正

状況への歴史的復帰、あるいはその時代との歴史の連続性の回復である。

これらのいわば空間的次元と時間的次元の二つの側面はもちろん分離できる性質のものでなく一体的に生起しているものであるが、そしてまた冷戦構造成立以前への復帰といっても、それは決して単純な復帰ではなく、冷戦期に起こった事象の上に起こるものであるが、それでも今日生じている諸事象や諸問題の根底にはこうした意味での歴史的動態の復活による要因が潜んでいるだけに、そのことの自覚的な理解が極めて重要になってくる。

歴史動態の復活として、もっとも分かり易いもののひとつとして、社会主義圏崩壊後のロシア・東欧の体制移行と中国・ベトナムの体制移行の違いが挙げられる。ロシア・東欧の体制移行が経済システムだけでなく政治システムをも含む体制移行（体制転換）であったのに対して、中国・ベトナムの体制移行が経済システムだけの移行であったのは、言うまでもなく、前者が伝統的な社会から近代的な社会への移行を曲がりなりにも終えた後での社会主義体制であったのに対して、後者が社会主義体制を採用したのは未だ伝統的な社会の段階であったということである。つまり、社会主義圏崩壊後の歴史動態の復活の起点が基本的に異なっていた。その結果、図2に示してあるように、ロシア・東欧の体制移行が純粋な意味での体制移行ないし体制転換であったのに対して、中国・ベトナムの場合には、体制移行よりも経済発展の側面に重点をおいた性格のものになったのである。

このような体制移行や体制転換は歴史の連続性の回復の意味での歴史動態の復活であるといえることができるが、上述のように、歴史動態のもうひとつの側面もこのことに劣らず重要

である。すなわち、政治経済的な社会主義イデオロギーを越える文化や伝統などの歴史的要因がシステム全体に及ぼす影響がそれぞれの社会経済システム全体を特徴づけることになった。その結果、社会主義イデオロギーの下に隠されていた（あるいは、否定・抑圧されていた）文化的・民族的な特徴が半世紀以上の時間的空白を越えて復活してくることとなる。今日生起している諸事象のなかには、明らかにこうした捉え方を通して初めて理解可能になるものが多く見受けられる。⁶⁾

Ⅱ. 社会経済システムの近代化

1. 近代経済システム（市場経済）の成立

東西冷戦体制の崩壊は歴史的動態を復活させたが、同時にまたそれとはまったく逆の動きも生み出した。20世紀末からのいわゆるグローバリズムの流れであるが、広い意味では、グローバリズムは15世紀末の大航海の時代に始まっていたといえることができる。そして、実際、19世紀後半から20世紀末へ至る世界の勢力変化の基本構図は、15世紀末以降の世界史的歴史的変動のなかで形成されたものである。したがって、20世紀後半の冷戦構造の成立と崩壊の意味を理解するためには、そうした歴史的経緯を知る必要がある。そこで、その目的のために最低限必要となる考察を加えておこう。

今日、経済といえば、それは市場経済のことである。そして、その市場経済の基本は「取引からの利益」という概念である。「取引からの利益」とは、自発的な交換は取引当事者の双方に必ず利益をもたらすという考え方である。すなわち、所有者自身よりもその所有物を高く評価する者が存在するときには、交換によって双方が利益を得るというもので、自発的な交換が行われなくなったとき、最適な状態が達成されていると考えるのである。けれども、現実には仮に所有者よりも高く評価する者がいたとしても実際の交換のための交渉に要する費用や、潜在的にはそうした可能性が存在しても交換当事者双方が出会うために必要な情報費用等（いわゆる「取引費用」）が存在するために、交換が成立しない多くのケースが考えられる。そのために、制度や組織、ルール等を整備して、「取引費用」を削減することが、経済の成長・発展をもたらすということになる。

このようにして、近代経済システムとは市場経済システムのことであり、経済学はこの近代経済、すなわち市場経済が「自然で正常な現象」という前提の上に築かれているが、近代経済はそれ以前の経済から決して自然に生まれてきたのではなかった。つまり、近代経済システムは「ある時点で何かが崩壊してあらわれてきた現象」であって、「基本的に異常な事態」である。というのは、近代経済は、人々の行動や思考を暗黙のうちに律しているが、破られ

るまではその存在に気づかないような境界（「厳然たる空間の秩序」）の崩壊（破壊）によって始まるからである。実際に、16世紀のラテン・アメリカで行われた「新しい営み」—新大陸の金銀の直接採掘・採取—による新しい交換は決して自発的なものではなく、多くの「残酷物語」を生んだ。⁷⁾ 要するに、現実の歴史においてはメカニズムとしての市場（近代経済）は決して自然に現れたのではなく、それが生まれるためには、「何らかの強制力」を必要としたのである。その本質は「人間の大地からの切り離し」であり、「空間の無構造化（ボーダレス化）」であった。このような意味でのボーダレス化ないしグローバル化は決して近年新しく始まったものではなく、コロンブスのアメリカ大陸発見以後の16世紀に始まり、今日までますます広く深く進行している現象である。

その具体的なプロセスは、まず15世紀末から16世紀末までのスペイン、ポルトガル両国による地球分割競争に始まるが、17世紀初めから半ばにかけて、イギリス、フランスが北米大陸へ進出し、出遅れたオランダはアジアへ進出する。やがて、18世紀初めから半ばにかけて、イギリスが北米とインドで植民地を独占するようになり、これが本国での産業革命につながる。さらに、イギリスは18世紀末から19世紀半ばにかけてアジア進出へと転換を図る。この時期になると、スペイン、ポルトガルが没落し、その結果19世紀前半に中南米諸国が独立を達成するが、19世紀半ばから20世紀初めになると米国が中南米や極東へ進出・介入するようになる。また、この時期には、西欧列強間のアフリカでの植民地争奪戦が激化し、それが第一次世界大戦の遠因となる。第一次大戦後には、中近東・中央アジア・東欧諸国が独立するが、列強は中国への介入を強めることになり、これが第二次世界大戦の原因のひとつとなる。第二次大戦後には、アジア・アフリカ諸国が独立する一方で、旧ソ連が中央アジア・東欧諸国を支配下に置いただけでなく、アジア・中南米諸国に対して一定の影響力

表1 南北・東西問題

	西	東
北	西欧 米（18世紀末）	日 本
南	中南米（1810, 20年代）	東アジア（1940年代） 東南アジア（1940, 50年代） 南アジア（1940年代） 中央アジア（1920, 1990年代） 西アジア（1920, 30年代） アフリカ（1950, 60年代）

注) 表中の（ ）は、主たる独立の年代を示す。なお、中央アジアは1920年代にいったん独立したあと旧ソ連に帰属し、旧ソ連崩壊後の1990年代に再度独立した。

を保持し、いわゆる東西冷戦構造が成立することになる。

以上の歴史的プロセスを、北の先進地域と南の途上地域、および西の先進的な西欧と東の遅れた非西欧という二つの軸でまとめて表示すれば、表1のようになる。⁸⁾ 表1は、図1に示した帝国主義時代（南北問題として）と東西冷戦時代（東西問題として）の特徴を端的な形で示している。すなわち、表1における南北の関係は図1の帝国主義時代の構図を表し、同じく表1の東西関係は図1の東西冷戦期の関係を示している。その意味において、帝国主義時代、東西冷戦時代、そしてポスト冷戦時代の基本構図は、それまでの世界的な歴史の流れのなかで形成されたとみることができる。したがって、帝国主義時代、冷戦期、ポスト冷戦期も広い意味においては大きな歴史の流れ（動態）のなかにあるとみなすことができるということである。

2. 政治経済システムの近代化

15世紀末からの世界の趨勢は、一方（表面）では、13世紀末から15世紀末のルネサンスを経て自我に目覚めた西欧諸国が16世紀の宗教改革、17世紀の科学革命、そして18世紀の産業革命と市民革命という一連の社会経済システムの近代化の歴史であったが、他方（裏面）では、西欧列強による植民地化と非植民地の独立の歴史であった。西欧の歴史に言及するとき、一般に表の歴史に焦点が当てられるが、後者の歴史も一体として同時に進行していたのであり、表1には、そのことが含まれていることに着目する必要がある。

社会経済の諸事象はさまざまな歴史的層に属するものが同時に現れているため、現実を正しく理解するためには、それらを整理して捉える必要がある。経済発展と体制移行の違いを示した図2は、同じく体制移行でも、ロシア・東欧諸国のように急進的な政治経済システム全体での移行（転換）と中国・ベトナムのような経済システムのための市場経済への移行との違いを明確に表している。つまり、前者と後者とでは発展の段階がまったく異なるということであり、その点で、ヨーロッパとアジアとでは置かれた歴史的状況がまったく異なり、アジアないし東アジアはEUとは同じように考えることができないということである。

このことは、図2と表1を対比した時により明確になる。図2で示したのは、確かに第一義的には、経済システムにおけるロシア・東欧の体制移行（転換）と中国・ベトナムの体制移行とがまったく異なる性質のものであることを示すことにあるが、このことはまた中国・ベトナムなどのアジアの国々とわが国との違いをも明確に示しているのである。つまり、わが国は19世紀末から20世紀初めにかけて伝統的経済から近代的工業経済への転換を成し遂げていたということ、それに対して中国・ベトナムの場合は、20世紀末から今日へかけての近代的工業経済（市場経済）システムへの転換の段階にあるということである。

さらに重要なことは、わが国と中国・ベトナムとの間の相違がそうした経済システムにおけるものだけでなく、むしろ政治システムにおけるものにも及んでいるということである。すなわち、明治維新は殖産興業や富国強兵のスローガンに表される単なる経済システムにおける近代化であっただけでなく、1989年の明治憲法の発布に代表されるように政治システムにおける近代化（立憲政治の確立）でもあったということである。表1に示された北と南の国との違いは、こうした政治システムと経済システムの両面における近代化を19世紀末から20世紀初めにかけて自生的・自発的に達成していた国が欧米と日本だけであったということを示しているのである。

これらの点は、改めて確認されてよいと思われる。というのは、ヨーロッパにおけるEUのような共同体とアジアにおける共同体（たとえば、「東アジア共同体」）とは、自ずとその特徴が異なってくるからである。そもそも西欧社会が政治と経済の両面において近代化を達成し、成長の時代へ入るのは18世紀末の産業革命以降であるが、とりわけ成長へのギア・チェンジは技術進歩のような外的要因だけでなく、私有財産制度のような制度的要因が揃った1820年ころの英語圏地域に始まる。⁹⁾ 19世紀から20世紀初めにかけての近代化は自力でそうした条件を整える必要があり、それだけ至難のことであった。それだけに、それを可能とするだけの条件がいかにして整えられたかが重要になってくる。

これに対して、情報技術革命の波に乗った20世紀末からの近代化（＝工業化）はいわば「技術的・制度的レシピ」の導入のプロセスであるということもできる。¹⁰⁾ たとえば、アジア諸

図3 「工業化モデル」の受容パターン



出所）長谷川啓之（2010）p.20 図2 に加筆・修正

国の経済の近代化・工業化に関していえば、アジアの急成長は「工業化モデル」の受容であり、そのパターンは図3のように示すことができる。図3において、横軸は「工業化モデル」を一般的・間接的に受容する要因か阻止する要因かで左右に分かれ、縦軸は積極的・直接的に受容するか阻止するかで上下に分かれている。具体的に挙げれば、横軸の一般的・間接的受容要因には現世利益的価値観や強い倫理観、強いナショナリズムや自由競争の是認などが、他方の阻止誘因には近代化に無関心な政府や国民の態度、近代的な教育や法制度を整備・遵守する精神の欠如、民族・宗教的対立などが含まれる。また、縦軸の積極的・直接的受容要因には優れた政治的指導者、建設的・効率的な政府と適切な経済政策などが、阻止要因には腐敗した指導者と不適切な経済政策、軍事独裁体制などが含まれる。これにより図3に示すように、(Ⅰ) 発展促進型、(Ⅱ) 準発展促進型、(Ⅲ) 準発展阻止型、(Ⅳ) 発展阻止型の4つの受容パターンに分類することができる。これによって工業化を開始する可否とその速度の相違が説明される。

いずれにせよ、20世紀後半のアジアにおける工業化の本質は、西欧から供給された「工業化モデル」を受容するプロセスだったのである。その意味で、それはあくまでも経済システムの面での近代化(=工業化)だったということである。これに対して、19世紀末のわが国における近代化は経済システムだけでなく、政治システムをも含む近代化であったということであり、その点を押さえておくことが社会経済システムの特徴や相違を理解するうえで極めて重要なことである。

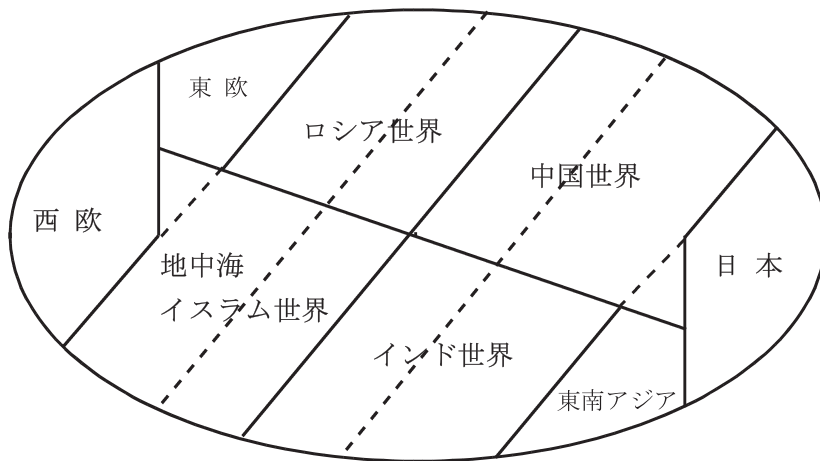
Ⅲ. 社会経済システムの歴史と構造

1. 「文明の生態史観」

これまでの議論から浮かび上がってくることは、世界における西欧の特殊性、アジアにおける日本の特殊性、そして西欧と日本の類似性である。このことに関して、梅棹(1989)の「文明の生態史観」は多くの示唆を与えてくれる。そこで、社会経済システムの歴史と構造を理解するうえで必要となる彼の議論のポイントを以下で取り上げることにしよう。

一般に、日本の近代化を西欧文明のコピーとみなす考え方が強いが、梅棹はこれに対して西欧文明と日本文明は平行進化してきたという独自の見解を展開する。まず、ユーラシア大陸を高度の近代文明を形成した第一地域とそうでない第二地域に分ける。これを図示すると、図4のように横長の楕円形で表される旧世界は、真ん中に斜めに走る砂漠・ステップを含む乾燥地帯、その外側に平行してサバンナ風の準乾燥地帯、さらにその外側に平行して森林に覆われた湿潤地帯が広がる。そして、左右の両端にある扇形の地域が第一地域で西欧と日本

図4 「文明の生態史観」



出所) 梅棹 (1989) p.136 図 A, p.143 図 B に加筆・修正

がそこに属し、それ以外が第二地域で中国世界、インド世界、ロシア世界、および地中海・イスラム世界の4つの世界が区別されている。

第一地域の西欧と日本は互いに遠く隔たっているが、双方が辿った歴史プロセスは類似点が多く、多数の平行現象が見られる。同じく、第二地域においても類似の要素が見られる。まず、第二地域の乾燥地帯に住む遊牧民は「破壊と征服」の思想を持っており、乾燥地帯の周りの文明世界は破壊と征服、建設と破壊の繰り返しの歴史であった。近代になってようやく遊牧民の暴力は抑えられ、中国、ロシア、インド、トルコの四つの大帝国が建設されることになるが、この頃から今度は第一地域からの植民地主義侵略に直面することになる。これに対して、第一地域は辺境の地であったために、乾燥地帯に発する中央アジアの暴力もそこまでは及ばなかった。さらに、第一地域は中緯度地域にあって気候は温暖で適度な雨量があり、土地の生産性も高く、恵まれた地域であった。このように、第一地域は地理的位置に恵まれていたため、独自の伝統文化を蓄積し内発的に進化し、その地に根をおろした封建社会というものを築くことによって、高度な近代文明を築き上げるようになった。確かに、日本は明治以降に西欧文明を取り入れ、その意味では外発的な進化であるが、日本が築き上げてきた伝統と融合させ、独自の日本モデルを構築してきているのである。¹¹⁾

以上が、社会経済システムの歴史と構造を理解するうえで必要となる梅棹理論の骨子であるが、われわれの主張と基本線が大きく重なっていることが容易に理解できよう。そこで、つぎに社会経済システム論の観点から梅棹理論を補完し、われわれの議論を進めて行くことにしよう。

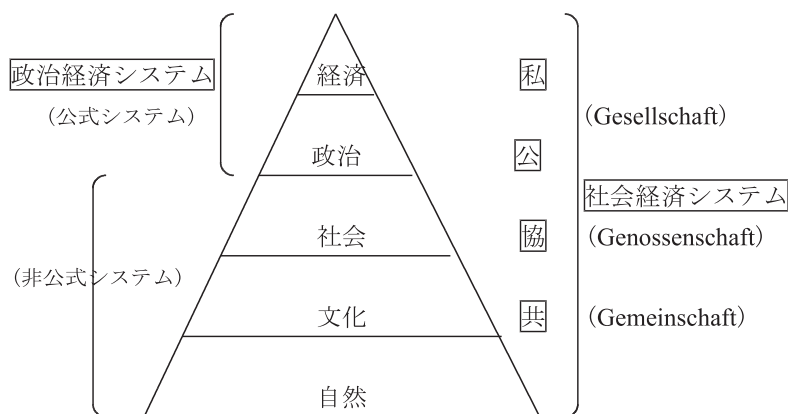
2. 社会経済システムの歴史と構造

社会経済システムの歴史と構造については、すでに拙著（2011）である程度詳しく議論しているが、ここでは本稿の内容に必要なかぎり、新たな観点もつけ加えながら、論じることにして。現実の社会経済システムは多種多様な面を有しながら常にトータルに存在し、変化している。したがって、それを歴史的・構造的にとらえるのは決して容易ではないが、近代化のプロセスで分化し明確になってきた社会経済システムのさまざまな機能領域を、図5のように表すことにしよう。

前節の図4で示した梅棹の「文明の生態史観」は、この図式に則って考えると、第一地域が相対的に温和な自然の上に伝統文化が積み上げられ、社会が安定し、高度な近代文明に結びついたのに対して、第二地域は厳しい乾燥地帯という自然条件の上に破壊と征服が繰り返され、安定的な社会にほど遠く、伝統文化が蓄積されることなく、近代文明に遅れをとることになった。その意味で、西欧社会と日本がそれぞれの自然条件の上に文化を積み重ね、伝統的な社会を築いてきたことが、その後の自生的な近代文明の勃興や自発的な受容に結びついていったと考えられる。確かに、現実の社会経済は一体として（トータル・システムとして）存在しているのであって、図5に示したように明確に機能分化しているわけではないが、社会経済の安定性や持続性は、所与の自然条件を受容し、それに対する人間の側からの対応が全体として固有の風土を作り上げ、そこから言語をはじめとするさまざまな習俗が生まれ、文化を形成し、社会が成り立っている。そして、K. ポラニー（K. Polanyi）がいうように、そうした社会（全体社会）のなかに政治や経済が埋め込まれている。このように、社会経済システムは、文化、社会、政治、経済という順序で基層から表層へと階層性をなしているのである。

このような社会経済システムの特性は、社会経済システムにおける4つの基本ゲームとの

図5 社会経済システムの構造



関わりで、より明確にとらえることができる。K.E. ボールディング (K. E. Boulding)¹²⁾ はトータル・システムを構成する基本ゲームを、交換ゲーム (give & take ゲーム)、脅迫ゲーム (take & take ゲーム)、および贈与ゲーム (give & give ゲーム) の3つのゲームとして捉え、第3の贈与(愛)ゲームの重要性を強調したが、われわれはこれらの3つのゲームを「現世ゲーム」として捉え直し、それに対してさらに第4の継承ゲーム (take & give ゲーム) を「世代間ゲーム」として追加することにした。これによって初めて社会経済システムがトータル・システムとして把握されることになる。¹³⁾

このようにとらえるとき、交換ゲーム (give & take ゲーム)、脅迫ゲーム (take & take ゲーム)、贈与ゲーム (give & give ゲーム)、および継承ゲーム (take & give ゲーム) が、それぞれ経済、政治、社会、文化に対応し、それぞれの領域におけるゲームの特質を端的に表していると理解できるとともに、第4の継承ゲームが伝統文化の基盤を築き、社会経済システムの安定性や持続性の核となることが自ずと明確になってくる。その意味において、継承ゲーム (take & give ゲーム) は社会経済システムを構成する4つの基本ゲームのなかでもっとも根幹をなすゲームである。

以上から、西欧文明と日本文明は、自然的・地理的条件に恵まれたこともあり、継承ゲーム (take & give ゲーム) を基本とするトータル・システムとして社会経済システムが発展し、そのことの結果として、高度な近代文明を自生的・自発的に達成することができたと理解することができる。

おわりに

1990年前後の社会主義陣営の崩壊とそれによる東西冷戦構造の終焉は、その後の世界に決定的な影響を及ぼしている。というのは、冷戦構造の終焉によって、その構造のなかに閉じ込められていた諸要因がいっせいに解放されることになったからである。わが国の「失われた20年」とその間の混迷・混乱は決してこのことと無関係ではない。本稿では、わが国が抱える諸問題に焦点を当てながら、現代の社会経済システムを捉えるための枠組みを探る試みである。最後に、本稿で論じてきたことのポイントを以下で整理してみよう。

まず、20世紀後半期を支配した東西冷戦構造は、歴史の動態を一時的に停止させ、すべてを東西対立の構図のなかで思考させる影響力を及ぼしていた。それだけに、冷戦構造の終焉はそれに変わる枠組みが提示されないために、さまざまな事象が生起し、多種多様な言論が飛び交うことになった。ひと言で言えば、混乱・混迷・迷走である。

つぎに、とはいえ、冷戦下で封じ込められていた諸要因が再度活性化し、いわば起こるべきことが起こってきた。たとえば、イデオロギーではなく、歴史や地域性に根づいた動きの

顕在化である。社会主義体制崩壊後の体制移行の違いは、そうした違いの現れであった。

また、冷戦崩壊後の動きは、大きく捉えれば、歴史性や地域性に基づく動きとそれらを軽視・無視したグローバル化の動きかのいずれかに区分されるが、現実世界の動きは無意識に両方からの動きに引きつけられるために、むしろ混乱や混迷の事象としか映らないものも多い。しかし、長期的な大きな歴史の流れとして考えれば、15世紀末の大航海の時代から一貫して世界は豊かな西・北の地域（西欧・米・日）と貧しい東・南の地域（非西欧）とに分割されるプロセスであった。

さらに、日本の近代化の成功は、非西欧世界における例外として扱われるのが一般的であるが、事実は決して例外として片付けて良いものではなく、それ相応の理由が存在するということが、梅棹の「文明の生態史観」や社会経済システムにおける基本ゲームの考え方から十分説明可能であることも分かった。

以上、全体を通してみると、西欧、日本ともに、「持続可能性」が問われる現代社会にあって、それらが有していたトータル・システムの特徴を今後とも継承しうる状況にあるのか否か（第4の継承ゲームが健全に機能しているのか否か）が本格的に問われなければならない時代が来ているということである。そして、現在、西欧文明から生まれ出ているグローバル化の波が「持続不可能性」の問題を引き起こしているとするれば、もうひとつのトータル・システムを築いてきた伝統を有するわが国が果たすべき役割も見えてくるところがある。しかし、それが可能になるためには、西欧文明との類似性のみでなく、むしろ異質性を解明し、それをどの程度自覚し、戦略的に進められるかにかかってくるように思われる。¹⁴⁾

最後に、本稿で論じてきたことは、現代の社会経済を捉えるためのひとつの視点の素描にすぎない性質のものである。残された課題は数多いが、それらは今後の課題である。

<注>

- 1) 拙著（2011）第11章2節「現代の社会経済システム：3つのモデル」（pp. 363-73）を参照されたい。
- 2) 体制移行については、中兼（2002）、中兼（2010）を参照。中国の改革開放後30年間の急成長については、Liu and Zhang（2010）を参照されたい。
- 3) 社会主義体制の成立とそれによる冷戦構造の確立は20世紀最大級の出来事であったがゆえに、その構造の崩壊はその後の世界を大きく規定することになった。冷戦期の政治経済的事象については、猪木・高橋（2010）を参照。

- 4) トータル・システム、パーシャル・システムとは、後述する社会経済システムの構造から説明すれば、前者は自然・文化・社会・政治・経済すべての側面をカバーする全体システムであるのに対して、後者は経済と政治の側面だけで問題を捉えようとする部分システムの考え方である。後述の図5を参照。また、Boulding (1985; 邦訳 1988) も参照。
- 5) 冷戦期のなかで、西の自由主義陣営と東の社会主義陣営との対立構造をそのまま国内的に反映したいわゆる「55年体制」下にあったわが国は、とりわけ歴史動態の停止、イデオロギー対立の突出、思考停止の度合いが高かった。そのことがその後の「失われた20年」につながった側面が大きい。その意味では、「55年体制」に代わる思考が確立しない限りは、安定的な体制はできないということができるように思われる。
- 6) たとえば、今日生起している日中韓の関係は、いわば歴史が100年前に後戻りし、19世紀末から20世紀初めの関係に近い様相を呈しているところが多々見受けられる。あるいは、そうした視点を通して初めて見えてくるものが多い。市古(1990)、三田村(1990)、呉(2012)を参照。
- 7) この「新しい営み」を、当時のスペインの法学者ビトリア (Fr. de Vitoria) は、「共同参加の権利」として理論的に支持した。彼の理論の構造は、「自然的な社会と交通」の権原から「旅行と滞在の権利」「通商の権利」を根拠づけ、そこからさらに「共同参加の権利」を根拠づけるものであった。このとき、交通や旅行、通商の権利を最終的に根拠づけるのは、大昔から人々は相互に交流し、旅行し、そして通商をしていたという「歴史的事実」であるのに対して、「共同参加の権利」は当時の「歴史的現実」であり、権利として認められるか否かがまさにこれから問われなければならない性質のものであった。このように、「通商の権利」と「共同参加の権利」との間には大きな「距離」(「断絶」)が存在していたにもかかわらず、その「距離」を自覚できず、近代経済(市場経済)システムを旅行や通商と同じく自然なものとしてしまい、近代経済システムの本質が見逃されてしまったのである。

近代経済システムの成立については、長谷川三千子(1999)を参考にした。また、ビトリアの見解については、ヨンパルト(1986)の第3章「IV. スペイン末期スコラ法哲学者」(pp. 63-70)も参照されたい。

- 8) 表1は15世紀末からの世界の歴史的プロセスの結果を大枠で示したものであるが、西欧内部にも、南北・東西問題が存在し、世界の東西・南北問題と基本的な構図は類似している。そして、西欧内部の南北・東西問題が世界の東西・南北問題を作り出した面が大きいことにもまた着目する必要がある。

また、表1に示した地域は、ハンチントンが『文明の衝突』のなかで示した7つの文

明—中華文明、ヒンドゥー文明、イスラム文明、日本文明、東方正教会文明、西欧文明、ラテンアメリカ文明—とも概ね対応しており、15世紀末からの世界歴史の流れがいかにかに大きな意味をもっていたかを物語っているように思われる。Huntington（1996：邦訳1998）を参照。

- 9) Bernstein（2004；邦訳2004）第1章「豊かさについての仮説」の「何が豊かさをもたらすか」の項（pp. 31-33）を参照されたい。
- 10) 長谷川啓之（2010）は、基本的な工業化のパターン（「工業化モデル」）は西欧諸国が実現（供給）したもので、アジア諸国の工業化はそれを受容（需要）し模倣することで西欧諸国にキャッチアップすることであるという「工業化の需給理論」を展開し、アジア諸国の工業化のパターンを需要要因によって分類している。図3はその考え方に基づいて作成されたものである。長谷川啓之（2010）第4節「アジア諸国の経済発展と『工業化の需給理論』」（pp. 14-21）を参照。
- 11) その点で、わが国の近代化は十分に内発的（自発的）であったのである。この点については、尾藤（2006）および安田（2009）を参照されたい。
- 12) Boulding の見解については、Boulding（1985；邦訳1988）を参照。
- 13) 社会経済システムをトータル・システムとして捉えることの重要性は、とりわけ継承ゲームの重要性は、ガダマーの哲学的解釈学の根幹をなすテーマである。また、ポラニーがいう「社会に埋め込まれた経済」の「社会」は、この文脈でいえば、継承ゲームを基本とする「文化」の方にウェイトがあると考えのほうが適切だと考えられる。さらに、経済発展段階のなかの「離陸」もこの意味における「文化」的基盤からの「離陸」の意味に取るのが相応しいと考えられる。これらの点に関しては、また別の機会に議論することにした。Gadamer（1960）、Gadamer（1993）を参照。
- 14) 日本文明ないし日本文化の特質については、詳しく論じる余裕はないが、呉（2001）、安田（2009）を参照されたい。

参考文献

- 〔1〕 Bernstein, W. J. (2004) *The Birth of Plenty*, The McGraw-Hill Companies, Inc. [徳川家広訳『豊かさの誕生：成長と発展の文明史』日本経済新聞社、2004年]
- 〔2〕 尾藤正英（2006）『江戸時代とはなにか：日本史上の近世と近代』岩波書店
- 〔3〕 Boulding, K. E. (1985) *The World As A Total System*, Sage [高村忠成ほか訳『トータル・システム』第三文明社、1988年]
- 〔4〕 Gadamer, H. -G. (1960) *Wahrheit und Methode: Grundzüge einer philosophischen Hermeneutik*, J. C. B.

- Mohr〔轡田収ほか訳『真理と方法Ⅰ』法政大学出版局、1986年；轡田収・巻田悦郎訳『真理と方法Ⅱ』法政大学出版局、2008年〕
- 〔5〕 Gadamer, H. -G. (1993) *Über die Verborgenheit der Gesundheit, Aufsätze und Vorträge*, Suhrkamp Verlag〔三浦國泰訳『健康の神秘－人間存在の根源現象としての解釈学的考察』法政大学出版局、2006年〕
- 〔6〕 長谷川啓之（2010）「離陸から持続的成長へ」長谷川啓之編著『アジア経済発展論』第1章（pp.6-22）所収、文眞堂
- 〔7〕 長谷川三千子（1999）「ボーダーレス・エコノミー批判」『正義の喪失：反時代的考察』第4章（pp.101-196）所収、PHP 研究所
- 〔8〕 Huntington, S. P. (1996) *The clash of civilizations and the remaking of world order*, Simon & Schuster〔鈴木主税訳『文明の衝突』集英社、1988年〕
- 〔9〕 市古宙三（1990）『中国の近代（世界の歴史20）』河出書房新社
- 〔10〕 猪木武徳・高橋進（2010）『冷戦と経済繁栄（世界の歴史29）』中央公論新社
- 〔11〕 Liu, X. and W. Zhang (2010) *China's Three Decades of Economic Reforms*, Routledge.
- 〔12〕 ヨンパルト、J. (1986)『一般法哲学－法哲学問題の歴史的・体系的考察－』成文堂
- 〔13〕 三田村泰助（1990）『明と清（世界の歴史14）』河出書房新社
- 〔14〕 中兼和津次（2002）『経済発展と体制移行（シリーズ現代中国経済1）』名古屋大学出版会
- 〔15〕 中兼和津次（2010）『体制移行の政治経済学－なぜ社会主義国は資本主義に向かって脱走するか』名古屋大学出版会
- 〔16〕 呉善花（2001）『「脱亜超欧」へ向けて－日本は欧米・アジアの限界をどう超えるか－』三交社
- 〔17〕 呉善花（2012）『韓国併合への道 完全版』文藝春秋（文春新書）
- 〔18〕 梅棹忠夫（1989）『梅棹忠夫全集第5巻：比較文明研究』中央公論社
- 〔19〕 安田喜憲（2009）『稲作漁労文明』中央公論社
- 〔20〕 拙著（2011）『現代の社会経済システム－社会システム論と制度論－』関西大学出版部